

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する意見書

平成27年10月に策定した当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略について策定から一定期間が経過し、4つの基本目標より構成される14の重点推進プロジェクトにおける進捗状況、令和元年度予算計上の状況並びに平成30年度末の各基本目標における数値目標及び各重点プロジェクトにおける重要業績評価指標（KPI）の説明・報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は戦略目標の達成に向けてより一層の事業推進に努められることを望みます。

1 人口減少について

人口減少克服・地方創生は、長期的な展望を持って取り組むべきものであるため、短期的な推移を踏まえつつも、引き続き着実に取り組んでいくことが重要です。

一方、その推移に応じて適時適切に対応することも重要であるため、要因の把握及びそれを踏まえた施策の検討・実施についても着実に取り組むことが求められます。

2 総合戦略の進捗状況に対する意見

(1) 基本目標1 産業力の強化

- 企業誘致、創業支援などについては、顧客となる地域の情勢及びニーズを的確に踏まえて支援、推進することがより効果的です。特に、町内の飲食店が減少している現状を鑑みますと、当面は飲食店に対する創業支援について重要と考えます。

(2) 基本目標2 エネルギー地域分散型都市の形成

- 戦略の推進には、町が持つ様々な情報を可能な限り民間と共有するなど、民間の求めに応じられる協力体制を構築することが重要です。

(3) 基本目標3 まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

- 目標人口を目指すにあたっては、過去の当別町に戻るのではなく、社会環境の変化を踏まえ、新しい当別町をつくっていくこととなります。時間軸を踏まえ、その時々に応じた暮らしのあり方をよりよく考え、その実現に向けてマネジメントしていくことが重要であり、そのためには、商業、福祉、教育、農業、交通、土地利用等との多分野の施策間連携が不可欠です。
- 公共交通をはじめとした「移動」は、それぞれの地域に暮らし続けるために通院、通学、通勤等の必要な生活サービスへのアクセスに不可欠であるとともに、人と会う、街を楽しむ等の暮らしそのものでもあります。そのため町民が安心して生活し、地域内外の交流や外出を楽しむことができるまちとなるには、土地利用計画と調和した、さらなる公共交通の利便性向上にむけた取り組みが重要です。

(4) 基本目標4 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

- 小さなまちでも若い世代の人口が増加している自治体はあり、大都市のベッドタウンであること等共通点もあることから、増加している原因を分析し、予算ありきの政策に頼らない工夫を期待します。

(5) その他意見及び総合戦略全体を通じて

- 費用対効果が見えにくい事業は、部局間や関係事業者等との綿密な連携の下、効果が最大限に発揮されるような、工夫した取り組みを期待します。
- プロジェクトの推進に当たっては、町内各地域の実情に応じた対策を講じることが重要です。
- 施策展開には、多様な分野にわたって町外を視野に含めることも重要です。例えば、JR 札沼線の一部区間廃止に伴い、交通結節点としての当別町の位置づけが高まる可能性があり、その波及効果は交通の利便性に限られるものではありません。また、当別町で確保できない機能は、現状の生活圏に周辺市町村を含めることで補うとともに、町民のアクセシビリティを検討する必要があります。ほかにも、サイクリングの推進の観点では、札幌市を起点としたルートや石狩川流域圏の基幹ルートとの連携も意識することが重要であることがあげられます。

3 重要業績評価指標（K P I）について

各重点推進プロジェクトにおける平成30年度までのK P Iについて、また戦略目標である平成31年度（令和元年度）における目標達成に向け、K P Iの数値等が目標達成に向かっているか改めて検証を行い、目標達成のシナリオを組み立てる必要があります。

以上